

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第84期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社三條機械製作所
【英訳名】	SANJO MACHINE WORKS,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 池田 英夫
【本店の所在の場所】	新潟県三条市大字猪子場新田1300番地 （旧住所 新潟県南蒲原郡栄町大字猪子場新田1300番地） （注）平成17年5月1日より市町村合併による住居表示の変更が行われ ております。
【電話番号】	（0256）45 - 3131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社管理本部長 結城 宏明
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市大字猪子場新田1300番地
【電話番号】	（0256）45 - 3131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社管理本部長 結城 宏明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	15,818,882	14,882,040	14,828,529	16,805,314	17,553,994
経常利益(千円)	209,184	323,016	652,186	1,135,802	1,273,154
当期純利益(千円)	44,827	144,396	340,716	594,180	668,366
純資産額(千円)	7,934,301	7,863,209	8,274,104	8,821,300	9,723,461
総資産額(千円)	16,673,186	16,611,507	16,702,665	17,457,141	18,091,227
1株当たり純資産額(円)	527.09	523.05	550.56	587.58	648.54
1株当たり当期純利益(円)	2.98	9.60	22.67	39.55	44.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.59	47.34	49.54	50.53	53.75
自己資本利益率(%)	0.56	1.83	4.22	6.95	7.21
株価収益率(倍)	45.97	9.90	7.72	9.81	11.25
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	362,796	1,086,604	1,264,525	1,110,183	912,793
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,082,370	315,411	302,894	421,724	676,560
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	38,901	427,762	598,315	620,645	892,065
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,424,416	2,381,407	2,724,617	2,787,947	2,158,803
従業員数(人)	763	774	764	739	731

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第81期から、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	15,437,223	14,297,193	14,355,997	16,319,085	17,110,017
経常利益(千円)	176,146	257,881	613,867	1,053,818	1,173,264
当期純利益(千円)	56,891	108,848	322,809	558,167	622,154
資本金(千円)	1,525,309	1,525,309	1,525,309	1,525,309	1,525,309
発行済株式総数(株)	15,058,152	15,058,152	15,058,152	15,058,152	15,058,152
純資産額(千円)	7,874,551	7,801,681	8,230,749	8,751,282	9,556,676
総資産額(千円)	15,828,514	16,203,917	16,401,098	17,068,069	17,653,392
1株当たり純資産額(円)	523.12	518.96	547.67	582.92	637.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	3.00 (-)	5.00 (-)	6.00 (2.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益(円)	3.78	7.24	21.48	37.16	41.47
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.75	48.15	50.18	51.27	54.14
自己資本利益率(%)	0.72	1.40	4.03	6.57	6.80
株価収益率(倍)	36.24	13.12	8.15	10.44	12.08
配当性向(%)	79.37	41.44	23.28	16.15	16.88
従業員数(人)	600	602	585	567	555

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第81期から、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和17年7月	三條鉄工機械金属工業組合連合会（昭和13年12月設立）が企業再編成の戦時施策によって解散した後の設備および債権、債務の一切を継承して、資本金50万円をもって新潟県三条市に設立し、株式会社新潟鉄工所の専属下請工場として工作機械の製作および精密型打鍛工品の製作を開始。以降、戦局の動向により軍需品製作に一部転換。
昭和20年11月	大蔵省専売局のたばこ製造用機械および同製造工場内の各種装置の製造許可を得て同機械、装置の製造を開始。
昭和21年4月	群馬県高崎市に高崎工場を設立し、たばこ工場内の諸装置の専門製作工場としました。
昭和23年3月	大蔵省専売局へU字型包装機を出荷。
昭和24年6月	東京都千代田区に東京出張所を設立（昭和45年、東京支店に改称）。
昭和33年5月	自動車産業向鍛工品の製造開始。
昭和36年11月	東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和37年10月	群馬県倉賀野町（現高崎市）に高崎工場を新築移転。
昭和38年10月	ブローチ盤（工作機械）の製造開始。
昭和41年11月	本社および三条工場を現在地に新築移転。
昭和46年9月	ロータリー・ダイの製造開始。 平面研削盤（工作機械）の製造開始。
昭和47年5月	大阪市に大阪出張所を開設。
昭和48年5月	㈱三条サービスを設立（現・連結子会社）。 三條商事㈱を設立（現・連結子会社）。
昭和50年10月	東京支店ビルを新築。
昭和52年4月	宇都宮出張所を開設（平成3年、宇都宮事業所に改称）。 ㈱フォーミング野崎を買収、三喜鍛工㈱に商号変更し、鍛工品を製造（現・連結子会社）。
昭和52年11月	スライシングマシン（工作機械）の製造開始。
昭和56年4月	ラベル印刷機（産業機械）の製造開始。
昭和57年4月	新栄工業㈱を買収、当社製品の機械加工、組立を開始（現・連結子会社）。
昭和61年5月	高速フィルターロード機（たばこ製造用機械）の製造開始。
平成元年1月	スイスのフォールドクラフト社とクレープフィルター製造装置（たばこ製造用機械）の技術導入契約を締結。
平成3年4月	資本金15億2千5百万円
平成5年5月	スペインのエキン社とブローチ盤（工作機械）の技術供与契約を締結。
平成7年12月	中国広東省に順徳樂從三条鍛造有限公司を設立（現・連結子会社）。 （平成16年4月に中国行政区変更に伴い、行政府指導に基づき社名を佛山市順徳区樂從三条鍛造有限公司に改称）
平成17年10月	中国のグローバルアジア社とラベル印刷機（産業機械）の技術供与契約を締結。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社5社で構成され、鍛工品、一般機械及び金型の製造販売事業を主として営んでおります。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

鍛工品.....車輛部品（2輪車、4輪車用コネクティングロッド等）の製造販売

当社が製造販売するほか、鍛造素材加工の一部の下請を子会社三喜鍛工㈱、佛山市順徳区楽従三条鍛造有限公司が行っております。

なお、在外子会社である佛山市順徳区楽従三条鍛造有限公司は、中国国内の顧客への製造販売を主として行っております。

一般機械.....たばこ製造用機械及び装置（J T工場内製造設備）、産業機械（ラベル印刷機、各種専用機）、工作機械（ブローチ盤、スライシングマシン）、その他（機械部品加工他）の製造販売

当社が製造販売するほか、一部製品の加工組立の下請を子会社新栄工業㈱が行っております。

金型.....ダイカスト金型、ロータリー・ダイの製造販売

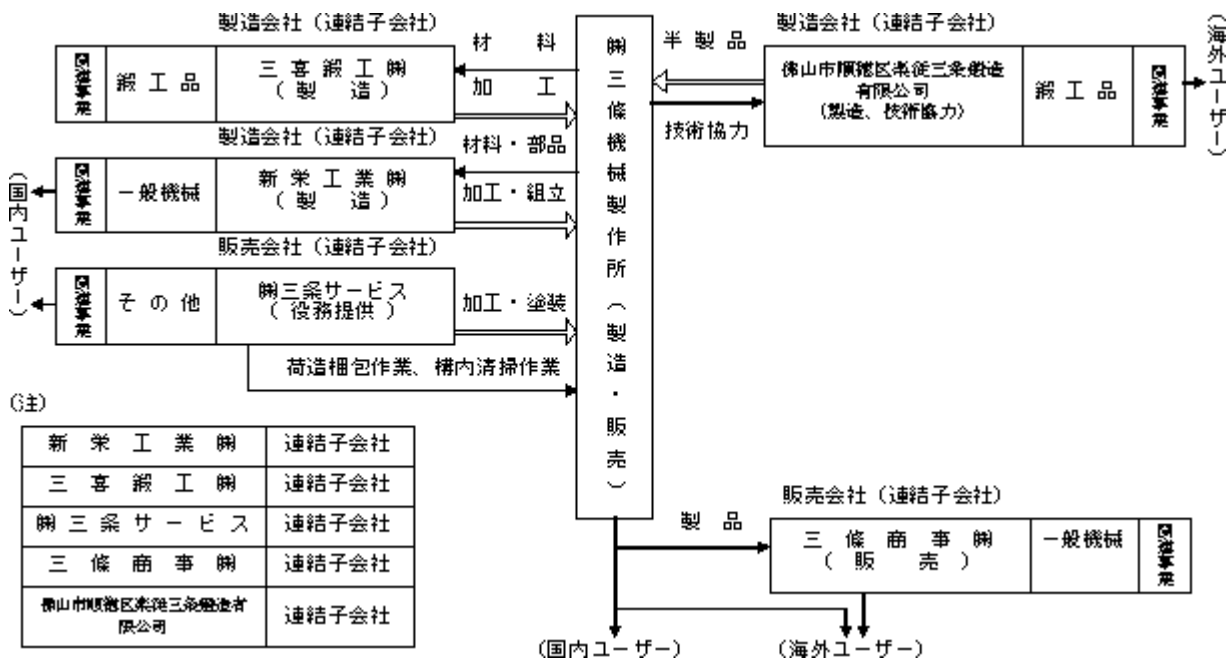
その他.....石油類販売、不動産の賃貸、プレス点検のサービス、抜き型（刃具）の製造販売

不動産の賃貸は当社で、石油類販売、プレス点検、抜き型の製造販売は、㈱三条サービスが行っております。

㈱三条サービスはこの他に当社において荷造梱包作業他各種役務の提供も行っております。

事業系統図

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所 有)割合 (%)	関係内容
新栄工業(株)	新潟県三条市	25,000	一般機械	88.4 (2.2) [10.8]	当社一般機械の一部を製造 しております。 役員の兼任等.....有
三喜鍛工(株)	新潟県三条市	25,000	鍛工品	68.0 [5.8]	当社鍛工品の一部を製造し ております。なお、当社よ り資金援助を受けておりま す。 役員の兼任等.....有
(株)三条サービス (注2)	新潟県三条市	10,000	その他	47.5 (12.5) [32.5]	荷造梱包等の役務の提供を 行っております。なお、当 社所有の建物を賃借してお ります。 役員の兼任等.....2名
三條商事(株) (注2)	東京都千代田区	40,000	一般機械	50.0 [3.3]	当社一般機械の一部を販売 しております。なお、当社 所有の建物を賃借しており ます。 役員の兼任等.....1名
佛山市順徳区樂從三 条鍛造有限公司	中国広東省	4,200 千US\$	鍛工品	77.0	当社鍛工品の一部を製造し ております。なお、当社よ り製造に関して技術協力を 受けております。 役員の兼任等.....有

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鍛工品	320
一般機械	238
金型	99
その他	48
全社(共通)	26
合計	731

(注) 従業員数は就業人員であり、平成18年3月31日現在臨時従業員は若干雇用しておりますが、記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
555	42.8	22.9	5,625

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、平成18年3月31日現在臨時従業員は若干雇用しておりますが、記載は省略しております。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社以外労働組合が組織されている関係会社はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の持ち直しやIT関連分野の在庫調整終了などにより、景気は年度後半には踊り場局面を脱し、その後は着実な回復基調が続きました。企業収益の改善を背景とした設備投資は増加し、雇用、所得環境の改善に支えられ個人消費も底堅く推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は好調な自動車業界向けの鍛工品及びダイカスト金型は需要を伸ばし増収、一般機械が専用機の上半期での需要減の影響を受け減収となりましたが、当連結会計年度の連結受注高は18,083百万円と前連結会計年度に比べ723百万円(+4.2%)の増加となり、連結売上高は17,553百万円と前連結会計年度に比べ748百万円(+4.5%)の増収となりました。

収益面では当初計画を上回る増収による固定費負担軽減の好影響と製造コストの低減に向けた目標原価の徹底及び量産効果による生産効率の向上を図るとともに、営業部門での粘り強い価格交渉などの実施により、営業利益は1,157百万円と前連結会計年度に比べ144百万円(+14.3%)の増益、経常利益では1,273百万円と前連結会計年度に比べ137百万円(+12.1%)の増益、当期純利益は668百万円と前連結会計年度に比べ74百万円(+12.5%)の増益といずれも増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

鍛工品

自動車の新型車投入効果や海外での大型二輪車の好調な売上を反映し、自動車業界からの需要を拡大した前期に引き続き順調な受注ができましたので、売上高は9,439百万円と前連結会計年度に比べ638百万円(+7.2%)の増収となりました。営業利益につきましては当事業の生産設備を中心とした設備投資を実施しましたので、減価償却費が増加、また、金型材や副資材等の高騰の影響もあり711百万円と前連結会計年度に比べ27百万円(3.7%)の減収となりました。

一般機械

たばこ製造用機械・装置はフィルターマシンが機械品質を評価され需要を伸ばしましたが、たばこ製造用装置の需要減少が響き1,422百万円（前連結会計年度比 8.1%）となりました。産業機械では印刷機は平成15年度の投入以来、間欠式凸版輪転印刷機NS-250が年間平均販売台数40台を維持するなど、好調な需要を継続いたしましたので1,881百万円（前連結会計年度比+5.5%）となりました。専用機は医薬品業界、サニタリー業界からの受注は伸ばしましたが主力ユーザーの一部に設備投資抑制も見られましたので1,148百万円（前連結会計年度比 23.3%）となりました。産業機械全体では3,029百万円（前連結会計年度比 7.6%）となりました。工作機械は自動車業界関連企業の設備投資の増加を反映し827百万円（前連結会計年度比+25.2%）となりました。一般機械その他は126百万円（前連結会計年度比 19.7%）となりました。一般機械全体では5,405百万円と前連結会計年度に比べ241百万円(4.3%)の減収となりました。営業利益は一般機械全体で207百万円となり前連結会計年度に比べ39百万円(+23.4%)の増益となりました。

金型

ダイカスト金型は前年度に引き続き好調な自動車業界からの受注を新規型・更新型ともに伸ばしましたので1,989百万円（前連結会計年度比+17.0%）となり、ロータリー・ダイにつきましても医薬品業界からの需要拡大が見られ、フレキシブル・ダイは半導体業界関連において共に受注を伸ばしましたので662百万円（前連結会計年度比+10.3%）となりましたので、金型全体では2,652百万円となり前連結会計年度に比べ350百万円(+15.2%)の増収となりました。営業利益は金型全体で277百万円となり前連結会計年度に比べ102百万円(+59.0%)の増益となりました。

その他

石油販売等は需要増により294百万円と前連結会計年度に比べ25百万円(+9.5%)の増収、営業利益も増収を反映し37百万円となり前連結会計年度に比べ26百万円(+224.5%)の増益となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績はセグメント間の内部売上高又は振替高は消去前であります。

所在地別セグメントの業績は重要性に乏しいので記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,182百万円（前連結会計年度比+14.4%）、減価償却費が533百万円（前連結会計年度比+10.6%）ありましたが、売上債権及びたな卸資産の増加、法人税等の支払、有形固定資産の取得による支出等の要因により前連結会計年度に比べ629百万円減少し、当連結会計年度末には2,158百万円（前連結会計年度比-22.6%）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、912百万円（前連結会計年度比197百万円減少）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が1,182百万円、減価償却費が533百万円あったものの、売上債権の増加による資金の減少が396百万円、たな卸資産の増加による資金の減少が345百万円、法人税等の支払額が502百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、676百万円（前連結会計年度比254百万円減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が613百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、892百万円（前連結会計年度比271百万円減少）となりました。これは、主に借入金の減少額（純額）が780百万円、配当金の支払が103百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
鍛工品	9,431,044	+7.7
一般機械	5,430,921	3.1
金型	2,652,083	+15.2
その他	99,172	+0.7
合計	17,613,221	+5.1

（注）1．金額は、販売価格で表示しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
鍛工品	9,613,395	+6.9	2,149,141	+8.8
一般機械	5,463,394	5.2	1,128,445	+9.7
金型	2,908,600	+16.2	868,289	+41.9
その他	98,487	0.9	3,126	18.0
合計	18,083,877	+4.2	4,149,003	+14.6

（注） 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
鍛工品	9,439,200	+7.2
一般機械	5,363,538	4.3
金型	2,652,083	+15.2
その他	99,172	+0.7
合計	17,553,994	+4.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	3,545,808	21.1	3,848,564	21.9
スズキ(株)	1,667,099	9.9	2,017,833	11.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは会社の将来という長期的な視点に立ち、商売の原点である「信頼」確保に向けて、会社を支える従業員1人ひとりが取り組み、「企業価値の最大化」、「株主利益の最大化」をめざし努力すると同時に「環境への配慮」を基本方針とし、「常に未来に向かって進化していこう」を合言葉に下記の施策に重点をおいて経営を推進してまいります。

競争力をアップする

会社が雇用を守りながら生き残るには何が必要かを考えると競争力が大前提である。いかに競争力を高めるか全社一丸となって努力しなければならない。競争力の源泉として次の4点に注力する。

(1) 技術力

伝承された技術をベースとしてその時々のお客様ニーズにこたえて新技術、新製品をコストを念頭において開発し、市場に問いかけていく。顧客の不満の声に常に耳を傾け、改良・改善を継続して実施する。その営みこそが会社経営であり、会社の新たな伝統を築き、革新し、個性のあるものとしていく。

(2) 品質

「品質はだれにも勝るセールスマン」を合言葉に常により良い製品の提供をめざす。

(3) 顧客ニーズへのきめ細かな対応

サービスとは顧客満足を満たすこと。との考えから「顧客志向の徹底」、「顧客満足の向上」をめざす。

(4) 製造コストの低減

製品別、ユーザー別、工程別に原価をはじめ出しコスト対策を練り改善を進め課題を解決していく。

強靱な財務体質づくり

将来に向けて経営基盤の一層の安定を図るため次の3点を推進してまいります。

(1) 自己資本比率を高める

(2) 営業利益率を高める

(3) キャッシュ・フロー重視の経営

環境に配慮した経営を行う

環境保全への配慮を企業の義務と認識し、事業が環境に与える影響を意識し、自ら積極的かつ継続的に環境保全活動に取り組む。(年度環境方針に則って継続推進する。)

コンプライアンスの徹底

コーポレート・ガバナンスの基本であるとの認識のもと、法令を遵守し経済・社会倫理に従って社会の一員としての自覚を持って事業活動を行う。

人材育成

知識習得型から問題解決型へ

自分で考える力をもって行動し、指示待ちでない自立した人材を育成する。

「知る、分かる」から「行う、できる」のレベルにする。

5 Sの視点に立って職場環境の見直しを

「5 Sの推進はトップのリーダーシップと全員参加が不可欠である」を基本に推進する。

P - D - C - Aサイクルの徹底

特にチェック、アクションの基本動作を怠らない。

日頃身の周りを見たとき、言い放し、やり放しになっていることは実に多い、「誰が、いつまでに、何を」を明確にすること。それを常に点検しておくこと。これほど大事な基本動作はない。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する記載は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

需要変動による影響

当社グループは、自動車部品及び同加工用機械装置並びに部品製作用金型など、自動車業界向け売上が全体の概ね6割を占めており、自動車販売市場の変動、海外現地調達の進展、設備投資の減少など、自動車業界からの需要が低下した場合、当社グループの業績に大きく影響する可能性があります。

原材料価格の変動

原材料、金型材料及び副資材等が高騰しておりますが、今後、更に上昇、長期化の状況となった場合、製品製造原価の増加による利益減少の可能性があります。

品質

当社はISO9001の認証取得など品質保証体制の改善に継続的に取り組み、顧客満足の向上に注力しておりますが、予期せぬクレームが発生した場合、対策費用等の発生が業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

年金資産の時価の下落及び退職給付債務の算定の基礎となる運用収益率、割引率などの前提条件と実際の結果が異なる場合や、条件等が変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

相手先	内容	契約期間	対価
フォールドクラフト社 (スイス)	クレープフィルター製造装置に関し、日本国内における独占的製造及び販売並びに全世界への独占的販売	契約日 平成元年1月25日 期間の制約はない	一時金

(2) 技術供与契約

相手先	内容	契約期間	対価
エキン社 (スペイン)	ワーク移動形ブローチ盤に関し欧州、中南米における独占的製造及び販売	自 平成5年5月24日 至 平成19年4月22日	一時金のほか販売価額に対する一定の実施料
グローバルアジア社 (中国)	間欠式凸版輪転印刷機PDA1-250に関し、中国におけるロックダウン方式による製造及び販売	自 平成17年10月25日 至 平成20年10月24日	販売台数に対する一定の実施料

(3) 合併事業契約

相手先		合併会社名	出資比率 (%)	契約期間	内容
国名	名称				
中国	佛山市順徳区樂從鎮投資控股總公司	佛山市順徳区樂從三條鍛造有限公司	77	契約日 平成7年11月14日 期間 30年	鍛造部品(二輪車、四輪車、ミシンの)の製造販売

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は、顧客ニーズに直結した製品の提供を基本として、技術革新と市場環境の変化に即応するため、設計部門を中心に取り組んでおります。

セグメント別の当連結会計年度の状況は次のとおりであります。

一般機械（たばこ製造用機械・装置、産業機械、工作機械）

印刷機械は既存期の小型化、低価格、高品質をテーマに取り組み、改良機（E S - 1 5 0）を完成いたしました。その他既存機につきましてはオプション開発、性能向上及び製作コスト低減に取り組ましました。

ブローチ盤（工作機械）は新機種（低価格、高精度機）開発に取り組んでおります。

当事業に係る開発費は27,813千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

（1）財政状態の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

平成18年3月31日現在の財政状態の概要は以下のとおりであります。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は10,990百万円（前連結会計年度末10,797百万円）となり192百万円増加しました。主な要因としましては、長・短借入金の返済などにより、現金及び預金が586百万円（前連結会計年度末2,735百万円、当連結会計年度末2,148百万円）減少しましたが、各事業とも年度後半にかけて売上を伸ばしましたので、売上債権は360百万円（前連結会計年度末5,620百万円、当連結会計年度末5,981百万円）増加、また、受注残高の増加に伴いたな卸資産も345百万円（前連結会計年度末1,825百万円、当連結会計年度末2,171百万円）増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は7,100百万円（前連結会計年度末6,659百万円）となり441百万円増加しました。主な要因としましては有形固定資産は鍛工品、金型及び一般機械の各事業の機械装置の更新を中心に設備投資を実施しましたが、償却が進んだことと、当連結会計年度より導入となりました固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴い、遊休土地につき減損を計上しましたので31百万円（前連結会計年度末4,154百万円、当連結会計年度末4,123百万円）減少となり、投資その他の資産における投資有価証券が当連結会計年度末の株価上昇により時価評価差額1,362百万円（前連結会計年度末867百万円）の計上により増加したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,894百万円（前連結会計年度末7,021百万円）となり127百万円減少しました。主な要因としましては売上増加に伴う仕入債務の増加221百万円（前連結会計年度末3,944百万円、当連結会計年度末4,165百万円）と固定負債より振替の1年以内に償還予定の社債が100百万円増加しましたが、借入金の返済により、短期借入金の減少209百万円（前連結会計年度末1,309百万円、当連結会計年度末1,100百万円）と1年以内に返済予定の長期借入金の減少299百万円（前連結会計年度末571百万円、当連結会計年度末272百万円）などによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,235百万円（前連結会計年度末1,413百万円）となり178百万円減少しました。主な要因としましては退職給付引当金の増加60百万円（前連結会計年度末636百万円、当連結会計年度末696百万円）と長期借入金の減少272百万円（前連結会計年度末463百万円、当連結会計年度末191百万円）によるものであります。当連結会計年度における新規設備投資はすべて自己資金を充当、返済につきましては約定返済を順調に進めており、負債の圧縮を図っております。

（資本）

当連結会計年度末における資本の残高は9,723百万円（前連結会計年度末8,821百万円）となり902百万円増加しました。主な要因としましては増益の継続により利益剰余金の増加563百万円（前連結会計年度末5,648百万円、当連結会計年度末6,211百万円）とその他有価証券評価差額金の増加295百万円（前連結会計年度末516百万円、当連結会計年度末812百万円）及び為替換算調整勘定の増加50百万円（前連結会計年度末11百万円、当連結会計年度末38百万円）によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

第2 [事業の状況] 1 「事業等の概要」 (2) キャッシュ・フローの項目をご参照下さい。

(キャッシュ・フローの指標)

	前連結会計年度 (平成17年3月期)	当連結会計年度 (平成18年3月期)
自己資本比率(%)	50.5	53.7
時価ベースの自己資本比率(%)	33.4	41.5
債務償還年数(年)	2.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.5	41.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は17,553百万円(前連結会計年度16,805百万円)となり748百万円(+4.5%)の増収となりました。主な要因としましては、専用機が需要減により減収となりましたが、好調な自動車業界向けに鍛工品及びダイカスト金型が需要を拡大、印刷機は順調な受注を継続し、工作機械も企業の積極的な設備投資を反映し、好調に推移したことなどによるものです。

(売上原価・販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は売上の増加もあり14,889百万円(前連結会計年度14,269百万円)となりました。営業収入に対する売上原価の比率は0.1ポイント低下して84.8%となっております。

販売費及び一般管理費につきましても1,507百万円(前連結会計年度1,522百万円)となり、売上高に対する比率は0.5ポイント低下し8.6%となりました。目標原価の徹底管理や計画生産による量産効果など生産性向上のための施策実施により、収益率を向上させることができました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は1,157百万円(前連結会計年度1,013百万円)となり144百万円の増益となりました。これは主に当初計画を上回る増収による固定費負担軽減の好影響と売上原価率の低下による粗利益率の改善によるものであります。

事業の種類別の分析は第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (1)業績の項目をご参照下さい。

(営業外収益・費用)

当連結会計年度における営業外収益・費用の純額は115百万円(利益)となり前連結会計年度純額122百万円(利益)に比べ7百万円の利益減少となりました。当社グループの営業外収益・費用の主なものは受取利息・受取配当金及び支払利息以外は賃貸用不動産の賃貸収入とその管理費用であります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は1,273百万円(前連結会計年度1,135百万円)となり137百万円の増益となりました。営業利益の増益によるものであります。

(特別損失)

当連結会計年度における特別損失計上額は91百万円(前連結会計年度102百万円)となり前連結会計年度に比べ11百万円減少いたしました。当連結会計年度における主な内容は固定資産の減損に係る会計基準を適用したことによる減損損失78百万円の計上によるものであります。

(税金等調整前当期純利益)

経常利益の増益と特別損失の減少により当連結会計年度は1,182百万円(前連結会計年度1,033百万円)となり148百万円の増益となりました。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税は増益により増加いたしましたが、税金等調整前当期純利益と繰延税金資産の増加により当連結会計年度は668百万円(前連結会計年度594百万円)となり74百万円の増益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度は鍛工品（車輛部品）事業を中心に全体で626百万円の設備投資を実施しました。

鍛工品（車輛部品）事業においては、鍛造用金型を中心に497百万円の設備投資を行いました。

金型事業においては、合理化投資を中心に79百万円の設備投資を行いました。主要な設備としましては、NC放電加工機、門型マシニングセンターなどが挙げられます。

一般機械事業については、合理化を中心とする投資を42百万円実施しました。

所要資金については、いずれの投資も全額自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					年間リース料 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
三条工場機械本部 (新潟県三条市)	一般機械	一般機械生産 設備	69,707	120,609	172,690 (26,312)	6,773	369,780	11,756	132
三条工場鍛造本部 (新潟県三条市)	鍛工品（車輛 部品）	鍛工品生産設 備	353,662	889,341	161,376 (33,042)	258,715	1,663,095	10,683	215
三条工場ダイ・システム 本部 (新潟県三条市)	金型	金型生産設備	302,960	290,996	390,576 (11,501)	22,733	1,007,267	9,051	98
三条工場ダイ・システム 本部 (新潟県三条市)	一般機械	熱処理設備	21,640	9,915	23,610 (701)	50	55,216	8	4
高崎工場システムプラン ト本部 (群馬県高崎市)	一般機械	一般機械生産 設備	102,690	58,964	42,765 (24,455)	6,041	210,461	6,113	59
本社 (新潟県三条市)	全社管理業 務	その他設備	20,713	4,065	10,413 (7,247)	1,223	36,416	7,356	23
東京支店 (東京都千代田区)	販売及び連絡 業務	その他設備	260,922	1,589 121	192,937 (227) 〔252〕	9,680 248	465,130 370	309	12
大阪出張所 (大阪市中央区)	販売及び連絡 業務	その他設備	-	250	-	-	250	34	3
宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	一般機械・販 売及び連絡業 務	一般機械生産 設備	8,602	4,145	31,129 (1,406)	217	44,094	2,648	9
福利厚生施設他 (新潟県三条市他)	その他	その他設備	124,669 28,570	-	703,854 (2,906) 249,599 (18,647)	119 484	828,643 278,654	-	-

印は、賃貸用不動産であります。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					年間リース料 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
新栄工業(株) (新潟県三条市)	一般機械	一般機械生産 設備	10,452	13,275	28,700 (1,308)	601	53,029	-	18
三喜鍛工(株) (新潟県三条市)	鍛工品（車輛 部品）	鍛工品生産設 備	10,921	48,618	19,524 (2,655)	632	79,697	4,719	17
(株)三条サービス (新潟県三条市)	その他	その他設備	37,171	1,155	36,504 (1,035) 〔610〕	1,589	76,420	784	48
三條商事(株) (東京都千代田区)	一般機械	その他設備	-	-	-	300	300	743	5

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					年間リー ス料 (千円)	従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
佛山市順徳区楽従三条鍛 造有限公司 (中国広東省)	鍛工品(車輛 部品)	鍛工品生産設 備	41,646	137,030	- 〔7,305〕	16,450	195,126	-	88

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定及び借地権の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料 17,452千円であります。賃借している土地の面積については、[] で外書きしております。
3. 在外子会社の土地の賃借料相当額については無形固定資産の土地使用権に計上し每期均等償却を行っております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、次年度の生産計画、利益に対する投資割合等を勘案して計画しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、424百万円ですが、設備資金のうち今後の所要資金については、自己資金をもって充当する予定であります。

重要な設備の新設、改修の計画は、以下のとおりであります。生産能力に影響をおよぼすような設備の売却または撤去の計画はありません。また、下記の設備投資は、合理化を図るためのものであり、生産能力には重要な影響はありません。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
三条工場鍛造 本部	新潟県三条市	鍛工品(車輛部 品)	鍛工品生産設 備	395,600	49,836	自己資金	平成18年4月	平成19年3月

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
三条工場鍛造 本部	新潟県三条市	鍛工品(車輛部 品)	鍛工品生産設 備の合理化	29,000	-	自己資金	平成18年4月	平成19年3月

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	57,200,000
計	57,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	15,058,152	15,058,152	東京証券取引所（市場第二部）	-
計	15,058,152	15,058,152	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	345	15,058,152	199	1,525,309	199	1,149,173

（注）1．転換社債の転換による増加（平成8年4月1日～平成8年9月30日）

2．第1回物上担保付転換社債は、平成8年9月30日で満期償還となりました。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）
	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
				個人以外	個人			
株主数（人）	12	17	68	5	-	1,906	2,008	-
所有株式数 （単元）	2,962	165	4,582	80	-	6,965	14,754	304,152
所有株式数の 割合（％）	20.08	1.12	31.05	0.54	-	47.21	100.00	-

（注）1．自己株式65,259株は「個人その他」に65単元及び「単元未満株式の状況」に259株含めて記載していません。

2．上記「その他の法人」に証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ニューロン(株)	東京都台東区東上野6丁目4番14号	1,162	7.72
三條機械製作所従業員持株会	新潟県三条市大字猪子場新田1300番地	766	5.09
(株)北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	733	4.87
東芝機械(株)	東京都中央区銀座4丁目2番11号	625	4.15
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	624	4.14
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2丁目1番1号	572	3.80
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	464	3.08
(株)結城商事	新潟県三条市西四日町1丁目5番10号	446	2.97
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	433	2.88
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	308	2.05
計	-	6,136	40.75

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,689,000	14,689	-
単元未満株式	普通株式 304,152	-	-
発行済株式総数	15,058,152	-	-
総株主の議決権	-	14,689	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)三條機械製作所	新潟県三条市大字猪子場新田1300番地	65,000	-	65,000	0.4
計	-	65,000	-	65,000	0.4

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、(会社法第165条第2項の規定に基づき、)取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考えて経営に当たってまいりました。経営基盤の強化と向上を図り、一定の収益を前提に安定配当の継続に努力する所存であります。当期の利益配当金につきましては、1株につき7円(うち中間配当3円)を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は16.9%となりました。

内部留保資金につきましては将来の成長に不可欠な製品開発及び事業拡大のための資金需要に充ててまいります。

なお、第84期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月17日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	160	140	192	422	555
最低(円)	121	71	90	178	287

(注) 最高・最低株価は㈱東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	421	430	480	539	555	518
最低(円)	329	392	411	445	435	469

(注) 最高・最低株価は㈱東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		池田 英夫	昭和17年3月1日生	昭和35年3月 当社入社 昭和58年11月 当社高崎工場総務部長 平成3年10月 当社本社管理本部総務部長 平成8年3月 当社社長室副室長 平成9年6月 当社取締役 平成10年9月 当社社長室長 平成12年6月 当社常務取締役 平成12年11月 当社機械本部長兼本部室長 平成13年3月 当社機械本部管理部長 平成14年2月 当社本社管理本部長兼総務部長兼 JUMP推進室長 平成16年5月 三條商事株式会社代表取締役社長 (現任) 株式会社三條サービス代表取締役 社長(現任) 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任)	24
常務取締役	鍛造本部長 営業部長	村田 哲夫	昭和18年4月13日生	昭和39年3月 当社入社 昭和52年7月 当社鍛造本部製造部長 昭和60年10月 当社鍛造本部鍛造部長 昭和63年10月 当社鍛造本部長代理兼営業部長兼 品質管理部長 平成6年7月 当社鍛造本部品質管理部長兼海外 部長 平成7年3月 当社鍛造本部副本部長 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 当社鍛造本部長(現任) 平成12年6月 当社常務取締役(現任) 平成12年10月 佛山市順德區樂從三條鍛造有限公 司董事長(現任) 平成13年3月 当社鍛造本部品質管理部長 平成14年3月 当社鍛造本部管理部長 平成14年5月 三喜鍛工株式会社代表取締役社長 (現任) 平成15年3月 当社鍛造本部製造部長 平成16年3月 当社鍛造本部営業部長(現任) 平成17年3月 当社鍛造本部管理部長兼品質管理 部長	25
常務取締役	本社管理本部長 東京支店長 JUMP推進 室長	結城 宏明	昭和28年2月6日生	昭和51年4月 三洋電機自動販売機器㈱へ入社 昭和56年12月 同社退社 昭和57年1月 当社入社 平成12年3月 当社社長室次長 平成12年11月 当社機械本部本部室次長 平成13年4月 当社機械本部製造部長兼本部室次 長 平成13年6月 当社取締役 当社機械本部副本部長兼本部室長 平成14年2月 当社社長室長 平成14年6月 当社常務取締役(現任) 平成16年6月 当社本社管理本部長兼JUMP推 進室長(現任)兼総務部長 平成17年6月 当社東京支店長(現任)	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	機械本部長 本部室長	棚橋 正昭	昭和15年4月16日生	昭和39年4月 当社入社 平成3年10月 当社機械本部営業部長 平成7年4月 当社産業機械本部統括部長 平成7年10月 当社産業機械本部統括部長兼機械 事業部印刷機械営業部長 平成8年3月 当社本社管理本部総務部長 平成9年6月 当社取締役(現任) 当社本社管理本部副本部長 平成11年6月 当社本社管理本部長兼JUMP推 進室長 平成14年2月 当社機械本部長兼本部室長(現 任)兼管理部長 平成14年5月 新栄工業株式会社代表取締役社長 (現任) 平成14年7月 当社機械本部印刷機械営業部長 平成17年3月 当社機械本部製造部長	16
取締役	ダイ・システ ム本部長	池田 透	昭和17年3月6日生	昭和35年4月 当社入社 平成3年10月 当社ダイ・システム本部金型部長 平成7年3月 当社産業機械本部副本部長兼ダイ ・システム事業部長兼金型部長 平成7年4月 当社産業機械本部副本部長兼ダイ ・システム事業部長兼製造部長 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成11年4月 当社ダイ・システム事業部管理部 長 平成11年6月 当社ダイ・システム本部長(現 任)兼管理部長	22
取締役	システムプラ ント本部長	小林 亮	昭和22年3月2日生	昭和45年3月 当社入社 平成9年4月 当社システムプラント本部製造部 長 平成16年3月 当社システムプラント本部付 専任職 平成17年6月 当社取締役(現任) 当社システムプラント本部長(現 任)	3
監査役 (常勤)		外山 修	昭和19年5月2日生	昭和35年9月 当社入社 平成8年4月 当社鍛造本部管理部長 平成14年3月 当社鍛造本部管理部専任職 平成16年6月 当社顧問 当社監査役(現任)	4
監査役		野崎 國昭	昭和15年10月22日生	昭和38年4月 ㈱北越銀行入行 平成7年6月 同行取締役 平成10年6月 同行常務取締役 平成13年6月 同行専務取締役 平成15年4月 同行代表取締役頭取(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	6
監査役		風間 士郎	昭和13年3月28日生	昭和42年4月 弁護士登録 東京都において弁護士開業 昭和46年4月 新潟市において 風間士郎法律事務所開設(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	2
計					146

(注) 1. 監査役野崎國昭及び風間士郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小松 俊夫	昭和17年10月12日生	昭和40年3月 当社入社 平成14年6月 当社監査役 平成16年6月 当社監査役退任	20
山田 剛志	昭和40年7月16日生	平成17年4月 弁護士登録 風間士郎法律事務所勤 務(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

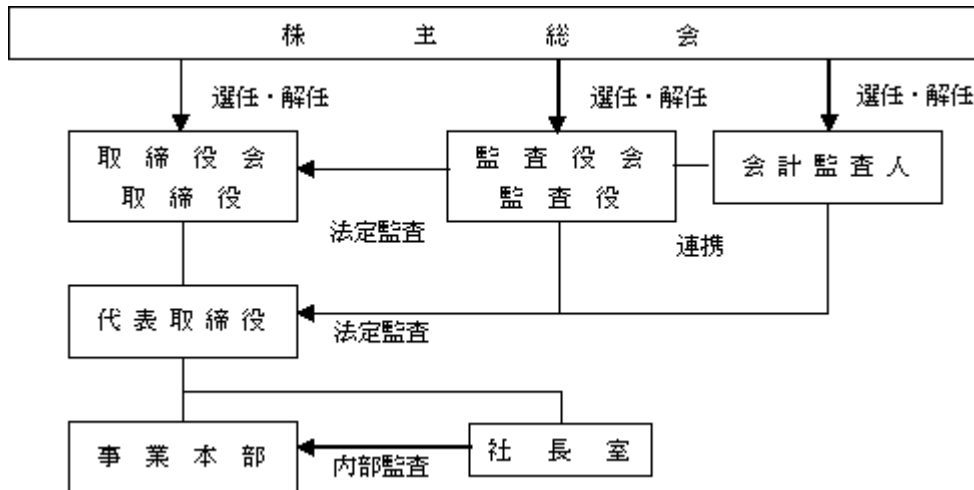
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値の永続的な増大を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

コンプライアンスにつきましてはコーポレート・ガバナンスの基本であるとの認識のもと、法令を遵守し経済、社会倫理に従って社会の一員としての自覚を持って事業活動を行っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
当社の経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



a) 取締役会等

当社の取締役は当事業年度末現在6名で、迅速な意思決定ができる規模であります。取締役会は月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催しております。

取締役会では、経営方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を行っております。また、随時常務会を開催し経営方針や戦略に関する討議、方向づけ並びに業務執行に関する重要事項を審議、決定しております。

b) 監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役3名で構成され、うち2名は社外監査役であります。各監査役は取締役会などの重要な会議に出席し、監査役会（原則として月1回開催）で決定した監査計画に基づき、業務執行、財産の状況、取締役の職務遂行について公正、客観的な立場から監査を行っております。なお、監査計画は予め会計監査人へ説明、意見交換を行っており、会計監査人による監査時には必要に応じ立会い監査を行っております。

c) 会計監査人・弁護士

会計監査人につきましては高志監査法人と監査契約を締結し、公正かつ適正な監査を継続的に受けております。当期において業務を執行した公認会計士は指定社員・業務執行社員 佐々木隆輔であり、高志監査法人に所属しております。

また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。

顧問弁護士として高橋勉法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする案件について適宜アドバイスを受けております。

d) 内部統制の仕組み

当社の内部監査は社長室（人員2名）が担当し、各事業本部の業務監査を定期的（四半期ごと）に行っているほか、必要に応じて監査、調査を随時実施しており、結果は取締役会に報告されています。また、被監査部門へは改善に向けての助言や勧告を行っております。なお、監査役は随時この内部監査に参加し内部監査状況を監査しております。

また、各事業本部においては、取締役である本部長を長とし、管理部を中心としてコンプライアンス、リスク管理を行っており、周知徹底については部課長会等において行っております。案件によっては速やかに社長室または取締役会へ報告されております。

なお、平成18年5月1日の会社法施行に基づき平成18年5月18日開催の取締役会において次の内容にて内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しております。

「内部統制システムの整備に関する基本方針」

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備する。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を整備し、役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、本社にコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する部門を設置し、同部門を中心に役職員教育等を行う。内部監査部門は、コンプライアンス統括部門と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は定期的に取締役会および監査役会に報告されるものとする。法律上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として、通報相談を受ける通報窓口を設ける。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程を整備し、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という）に記録し、保存する。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部門にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は、本社に統括部門を設置して行うものとする。

新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、本社に統括する部門を設置してこれらを横断的に推進し、管理する。

6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査部門所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査部門長等の指揮命令を受けないものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、通報相談窓口による通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役2名のうち1名は当社の大株主である株式会社北越銀行の代表取締役頭取で他の1名は外部の有識者であります。当社の株式会社北越銀行への出資状況は32千株（出資比率0.01%）であります。また、社外監査役と当社との間に取引関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度においてはコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方に基づき、経営内容の透明性を高める目的で、当社ホームページにて経営方針や四半期業績、決算等の財務・業績情報の適時開示を行っております。また、取締役会は15回、監査役会は10回、それぞれ開催しております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	70,828千円	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	11,400千円
監査役を支払った報酬	15,149千円		
計	85,977千円	上記以外の業務に基づく報酬	- 千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、高志監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,735,218		2,148,692	
2. 受取手形及び売掛金		5,620,925		5,981,860	
3. 有価証券		240,170		240,252	
4. たな卸資産		1,825,994		2,171,133	
5. 繰延税金資産		185,506		226,431	
6. その他		199,891		232,457	
貸倒引当金		9,826		10,282	
流動資産合計		10,797,881	61.9	10,990,545	60.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	3,438,689		3,451,308	
減価償却累計額		2,360,822	1,077,867	2,442,568	1,008,740
(2) 機械装置及び運搬具	1	8,709,474		9,074,088	
減価償却累計額		7,224,479	1,484,995	7,495,598	1,578,490
(3) 工具器具備品	1	1,321,303		1,390,948	
減価償却累計額		1,090,152	231,151	1,124,722	266,226
(4) 土地	1		1,297,137		1,219,789
(5) 建設仮勘定			63,552		49,836
有形固定資産合計		4,154,704	23.8	4,123,083	22.8
2. 無形固定資産		85,441	0.5	93,883	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,208,628		1,706,523
(2) 長期貸付金			15,667		12,683
(3) 賃貸用不動産	1	1,759,717		1,767,177	
減価償却累計額		671,899	1,087,818	694,387	1,072,790
(4) 繰延税金資産			88,326		74,727
(5) その他			58,671		42,079
貸倒引当金			39,997		25,088
投資その他の資産合計		2,419,115	13.8	2,883,716	15.9
固定資産合計		6,659,260	38.1	7,100,682	39.2
資産合計		17,457,141	100.0	18,091,227	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,944,285		4,165,926	
2. 短期借入金	1	1,309,000		1,100,000	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	1	571,640		272,310	
4. 1年以内に償還予定の 社債		-		100,000	
5. 未払法人税等		293,132		379,017	
6. 賞与引当金		351,984		392,900	
7. その他		551,848		484,670	
流動負債合計		7,021,890	40.2	6,894,823	38.1
固定負債					
1. 社債		100,000		-	
2. 長期借入金	1	463,430		191,120	
3. 繰延税金負債		-		120,306	
4. 退職給付引当金		636,161		696,801	
5. 役員退職給与引当金		86,633		89,185	
6. 受入保証金		127,449		137,869	
固定負債合計		1,413,674	8.1	1,235,282	6.9
負債合計		8,435,564	48.3	8,130,106	45.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		200,276	1.2	237,659	1.3
(資本の部)					
資本金	3	1,525,309	8.7	1,525,309	8.4
資本剰余金		1,149,173	6.6	1,149,173	6.4
利益剰余金		5,648,689	32.3	6,211,995	34.3
その他有価証券評価差額 金		516,857	3.0	812,615	4.5
為替換算調整勘定		11,562	0.1	38,972	0.2
自己株式	4	7,165	0.0	14,604	0.1
資本合計		8,821,300	50.5	9,723,461	53.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		17,457,141	100.0	18,091,227	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			16,805,314	100.0		17,553,994	100.0
売上原価			14,269,747	84.9		14,889,186	84.8
売上総利益			2,535,566	15.1		2,664,807	15.2
販売費及び一般管理費	1		1,522,347	9.1		1,507,086	8.6
営業利益			1,013,219	6.0		1,157,721	6.6
営業外収益							
1.受取利息		1,502			1,931		
2.受取配当金		11,285			16,870		
3.不動産賃貸料		224,531			226,086		
4.その他		35,553	272,873	1.6	31,469	276,356	1.6
営業外費用							
1.支払利息		36,150			23,729		
2.賃貸用不動産管理費		107,518			108,015		
3.その他		6,623	150,291	0.8	29,179	160,924	0.9
経常利益			1,135,802	6.8		1,273,154	7.3
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益		-	-	-	108	108	0.0
特別損失							
1.固定資産除却損	2	23,659			12,156		
2.災害義捐金		10,000			-		
3.社葬費用		19,670			-		
4.役員退職給与引当金繰入額		36,736			-		
5.減損損失	3	-			78,489		
6.その他		12,200	102,266	0.6	500	91,146	0.6
税金等調整前当期純利益			1,033,535	6.2		1,182,115	6.7
法人税、住民税及び事業税		471,331			597,854		
法人税等調整額		50,408	420,923	2.6	106,547	491,306	2.8
少数株主利益			18,432	0.1		22,442	0.1
当期純利益			594,180	3.5		668,366	3.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,149,173		1,149,173
資本剰余金期末残高			1,149,173		1,149,173
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,159,701		5,648,689
利益剰余金増加高					
当期純利益		594,180	594,180	668,366	668,366
利益剰余金減少高					
配当金		105,192	105,192	105,061	105,061
利益剰余金期末残高			5,648,689		6,211,995

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,033,535	1,182,115
減価償却費		482,266	533,205
減損損失		-	78,489
役員退職給与引当金の増加額		915	2,552
退職給付引当金の増加額		67,777	60,639
賞与引当金の増加額		36,854	40,916
受注損失引当金の増加額		-	47,800
貸倒引当金の増減額		9,629	14,452
受取利息及び受取配当金		12,788	18,801
支払利息		36,150	23,729
固定資産除売却損		23,659	12,156
売上債権の増加額		740,885	396,193
たな卸資産の増減額		93,013	345,139
仕入債務の増加額		459,469	200,724
その他資産の減少額		79,495	92,205
その他負債の増減額		98,565	81,809
小計		1,667,658	1,418,139
利息及び配当金の受取額		12,798	18,788
利息の支払額		35,208	22,128
法人税等の支払額		535,064	502,006
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,110,183	912,793
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		181,650	224,350
定期預金の払戻による収入		181,350	181,650
有価証券の取得による支出		28,985	28,985
有価証券の償還による収入		28,985	29,000
有形固定資産の取得による支出		433,933	613,160
有形固定資産の売却による収入		10	64

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
無形固定資産の取得による支出		646	32,901
賃貸用不動産の取得による支出		4,645	-
投資有価証券の取得による支出		19,441	2,606
投資有価証券の償還による収入		10,000	-
連結子会社株式の追加取得による 支出		750	-
貸付による支出		500	-
貸付金の回収による収入		3,471	2,793
その他		25,010	11,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		421,724	676,560
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		919,000	3,800,000
短期借入金の返済による支出		931,000	4,009,000
長期借入金の返済による支出		500,880	571,640
自己株式の取得による支出		3,804	7,438
配当金の支払額		103,805	103,832
少数株主への配当金の支払額		155	155
財務活動によるキャッシュ・フロー		620,645	892,065
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,484	26,688
現金及び現金同等物の増加額		63,330	629,144
現金及び現金同等物の期首残高		2,724,617	2,787,947
現金及び現金同等物の期末残高		2,787,947	2,158,803

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。 会社名 決算日 佛山市順徳区樂従三条鍛造有 12月31日 限公司 (注) 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 満期保有目的債券...償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 ...主として個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・賃貸用不動産 ...主として定率法によっております。但し、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備を除く)、構築物 7~50年 機械装置 10~14年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 満期保有目的債券...同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 たな卸資産...同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・賃貸用不動産 ...同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産 ...定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ...従業員に対して支給する賞与に備えて支給予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ...当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 ...同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...同左</p> <p>賞与引当金 ...同左</p> <p>受注損失引当金 ...受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の受注契約のうち、合理的に見積もることのできる損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ...同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職給与引当金 ...提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 提出会社は役員の退職慰労金の支払に充てるため、従来、内規に基づく期末要支給額を基礎とする現価方式(期末要支給額の70%)によって計上していましたが、当連結会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職給与引当金に計上する方法に変更いたしました。この変更は、内規に基づく期末要支給額を計上することが一般的な会計慣行として定着していることと、また、支出年度における費用負担額の変動を回避し、期間損益の一層の適正化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計期間発生額22,759千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額36,736千円は当連結会計年度に全額償却することとし、特別損失に計上いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は7,766千円減少し、税金等調整前当期純利益は25,989千円少なく計上されております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 ...外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」に基づいております。換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>役員退職給与引当金 ...提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 ...同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 ...リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 ...税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 ...同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 ...同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は78,489千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示 ...実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会)に基づき、当連結会計期間より法人事業税の付加価値割及び資本割額を販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が22,394千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>受注損失引当金 ...当連結会計期間において将来の損失が確実に見込まれる受注契約が発生したため、当連結会計期間において合理的に見積もることのできる損失見込額を計上しております。 この結果、営業利益、経常利益ならびに税金等調整前当期純利益は47,800千円それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																														
1. 担保に供している資産	<p>(1) 工場財団が設定されているもの</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>942,594千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,279,705</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>212,327</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>683,237</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,117,864千円</td> </tr> </table> <p>上記はつぎの担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td>438,560</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>273,130</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,411,690千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他のもの</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>39,712千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>155,460</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>433,625</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>628,799千円</td> </tr> </table> <p>上記はつぎの担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td>77,080千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>173,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>250,680千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	942,594千円	機械装置及び運搬具	1,279,705	工具器具備品	212,327	土地	683,237	計	3,117,864千円	短期借入金	700,000千円	1年以内に返済予定 の長期借入金	438,560	長期借入金	273,130	計	1,411,690千円	建物及び構築物	39,712千円	土地	155,460	賃貸用不動産	433,625	計	628,799千円	1年以内に返済予定 の長期借入金	77,080千円	長期借入金	173,600	計	250,680千円	<p>(1) 工場財団が設定されているもの</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>874,630千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,371,822</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>246,203</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>683,237</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,175,894千円</td> </tr> </table> <p>上記はつぎの担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>585,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td>209,410</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>63,720</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>858,130千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他のもの</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>90,256</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>432,490</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>522,746千円</td> </tr> </table> <p>上記はつぎの担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td>46,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>127,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>173,600千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	874,630千円	機械装置及び運搬具	1,371,822	工具器具備品	246,203	土地	683,237	計	3,175,894千円	短期借入金	585,000千円	1年以内に返済予定 の長期借入金	209,410	長期借入金	63,720	計	858,130千円	土地	90,256	賃貸用不動産	432,490	計	522,746千円	1年以内に返済予定 の長期借入金	46,200千円	長期借入金	127,400	計	173,600千円
建物及び構築物	942,594千円																																																															
機械装置及び運搬具	1,279,705																																																															
工具器具備品	212,327																																																															
土地	683,237																																																															
計	3,117,864千円																																																															
短期借入金	700,000千円																																																															
1年以内に返済予定 の長期借入金	438,560																																																															
長期借入金	273,130																																																															
計	1,411,690千円																																																															
建物及び構築物	39,712千円																																																															
土地	155,460																																																															
賃貸用不動産	433,625																																																															
計	628,799千円																																																															
1年以内に返済予定 の長期借入金	77,080千円																																																															
長期借入金	173,600																																																															
計	250,680千円																																																															
建物及び構築物	874,630千円																																																															
機械装置及び運搬具	1,371,822																																																															
工具器具備品	246,203																																																															
土地	683,237																																																															
計	3,175,894千円																																																															
短期借入金	585,000千円																																																															
1年以内に返済予定 の長期借入金	209,410																																																															
長期借入金	63,720																																																															
計	858,130千円																																																															
土地	90,256																																																															
賃貸用不動産	432,490																																																															
計	522,746千円																																																															
1年以内に返済予定 の長期借入金	46,200千円																																																															
長期借入金	127,400																																																															
計	173,600千円																																																															
2. 当座貸越契約及び コミットメント契約		<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,100,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	2,600,000千円	借入実行残高	1,100,000	差引額	1,500,000																																																								
当座貸越限度額	2,600,000千円																																																															
借入実行残高	1,100,000																																																															
差引額	1,500,000																																																															
3. 発行済株式総数	<p>当社の発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>15,058,152株</td> </tr> </table>	普通株式	15,058,152株	<p>当社の発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>15,058,152株</td> </tr> </table>	普通株式	15,058,152株																																																										
普通株式	15,058,152株																																																															
普通株式	15,058,152株																																																															
4. 自己株式の保有数	<p>連結会社が保有する自己株式数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>45,215株</td> </tr> </table>	普通株式	45,215株	<p>連結会社が保有する自己株式数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>65,259株</td> </tr> </table>	普通株式	65,259株																																																										
普通株式	45,215株																																																															
普通株式	65,259株																																																															

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1 販売費及び一般管理費 の主な内訳	<table> <tr><td>荷造発送運賃</td><td>410,649千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>13,801</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>96,864</td></tr> <tr><td>給料</td><td>407,910</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>55,340</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>55,992</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>33,344</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>22,759</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,997</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>62,058</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,295</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>33,952</td></tr> </table>	荷造発送運賃	410,649千円	広告宣伝費	13,801	役員報酬	96,864	給料	407,910	賞与引当金繰入額	55,340	従業員賞与	55,992	退職給付費用	33,344	役員退職給与引当金繰入額	22,759	減価償却費	11,997	旅費交通費	62,058	貸倒引当金繰入額	2,295	技術研究費	33,952	<table> <tr><td>荷造発送運賃</td><td>439,869千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>25,442</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>95,481</td></tr> <tr><td>給料</td><td>373,019</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>57,716</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>58,399</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>29,997</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>14,792</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>15,305</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>64,627</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>604</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>27,813</td></tr> </table>	荷造発送運賃	439,869千円	広告宣伝費	25,442	役員報酬	95,481	給料	373,019	賞与引当金繰入額	57,716	従業員賞与	58,399	退職給付費用	29,997	役員退職給与引当金繰入額	14,792	減価償却費	15,305	旅費交通費	64,627	貸倒引当金繰入額	604	技術研究費	27,813
荷造発送運賃	410,649千円																																																	
広告宣伝費	13,801																																																	
役員報酬	96,864																																																	
給料	407,910																																																	
賞与引当金繰入額	55,340																																																	
従業員賞与	55,992																																																	
退職給付費用	33,344																																																	
役員退職給与引当金繰入額	22,759																																																	
減価償却費	11,997																																																	
旅費交通費	62,058																																																	
貸倒引当金繰入額	2,295																																																	
技術研究費	33,952																																																	
荷造発送運賃	439,869千円																																																	
広告宣伝費	25,442																																																	
役員報酬	95,481																																																	
給料	373,019																																																	
賞与引当金繰入額	57,716																																																	
従業員賞与	58,399																																																	
退職給付費用	29,997																																																	
役員退職給与引当金繰入額	14,792																																																	
減価償却費	15,305																																																	
旅費交通費	64,627																																																	
貸倒引当金繰入額	604																																																	
技術研究費	27,813																																																	
2 固定資産の除却損につ いて	<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>104千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14,312</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>9,242</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,659千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	104千円	機械装置及び運搬具	14,312	工具器具備品	9,242	計	23,659千円	<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>325千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,859</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5,971</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,156千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	325千円	機械装置及び運搬具	5,859	工具器具備品	5,971	計	12,156千円																																
建物及び構築物	104千円																																																	
機械装置及び運搬具	14,312																																																	
工具器具備品	9,242																																																	
計	23,659千円																																																	
建物及び構築物	325千円																																																	
機械装置及び運搬具	5,859																																																	
工具器具備品	5,971																																																	
計	12,156千円																																																	
3 減損損失		<p>当連結会計期間において、当社グループは以下の遊休資産について減損損失78,489千円を計上しました。</p> <table> <tr><td>(場所)</td><td>(用途)</td><td>(種類)</td></tr> <tr><td>新潟県三条市</td><td>遊休</td><td>土地</td></tr> <tr><td>同上</td><td>遊休</td><td>無形固定資産</td></tr> </table> <p>資産のグルーピングについては、当社グループは独立したキャッシュ・フローを生み出す管理単位である事業本部組織を基本としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別資産ごとに減損の判定を行っております。</p> <p>当連結会計期間においては、事業の用に供していない遊休資産である土地において、予想し得ない継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額77,348千円を減損損失として特別損失に計上しました。また、休止中の電話回線に該当する電話加入権につきましても1,141千円を特別損失として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等を基準に評価しております。</p>	(場所)	(用途)	(種類)	新潟県三条市	遊休	土地	同上	遊休	無形固定資産																																							
(場所)	(用途)	(種類)																																																
新潟県三条市	遊休	土地																																																
同上	遊休	無形固定資産																																																
4 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	33,952千円	27,813千円																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,735,218千円	現金及び預金勘定 2,148,692千円
公社債投資信託 211,179	公社債投資信託 211,261
預け入れ期間が3か月を超える定期預金 158,450	預け入れ期間が3か月を超える定期預金 201,150
現金及び現金同等物 2,787,947千円	現金及び現金同等物 2,158,803千円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25,779</td> <td style="text-align: right;">17,854</td> <td style="text-align: right;">7,925</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">112,062</td> <td style="text-align: right;">51,613</td> <td style="text-align: right;">60,448</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,762</td> <td style="text-align: right;">13,238</td> <td style="text-align: right;">6,523</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">157,604</td> <td style="text-align: right;">82,707</td> <td style="text-align: right;">74,897</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	25,779	17,854	7,925	工具器具備品	112,062	51,613	60,448	その他	19,762	13,238	6,523	合計	157,604	82,707	74,897	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,547</td> <td style="text-align: right;">12,913</td> <td style="text-align: right;">4,634</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">108,630</td> <td style="text-align: right;">57,062</td> <td style="text-align: right;">51,567</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,346</td> <td style="text-align: right;">4,689</td> <td style="text-align: right;">3,657</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">134,524</td> <td style="text-align: right;">74,665</td> <td style="text-align: right;">59,859</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	17,547	12,913	4,634	工具器具備品	108,630	57,062	51,567	その他	8,346	4,689	3,657	合計	134,524	74,665
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	25,779	17,854	7,925																																						
工具器具備品	112,062	51,613	60,448																																						
その他	19,762	13,238	6,523																																						
合計	157,604	82,707	74,897																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	17,547	12,913	4,634																																						
工具器具備品	108,630	57,062	51,567																																						
その他	8,346	4,689	3,657																																						
合計	134,524	74,665	59,859																																						
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	(注) 同左																																							
	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,696</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,897千円</td> </tr> </table>	1年内	26,200千円	1年超	48,696	計	74,897千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,011千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,847</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,859千円</td> </tr> </table>	1年内	25,011千円	1年超	34,847	計	59,859千円																											
1年内	26,200千円																																								
1年超	48,696																																								
計	74,897千円																																								
1年内	25,011千円																																								
1年超	34,847																																								
計	59,859千円																																								
	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。</p>	(注) 同左																																							
	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,646</td> </tr> </table>	支払リース料	35,646千円	減価償却費相当額	35,646	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,458千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,458</td> </tr> </table>	支払リース料	28,458千円	減価償却費相当額	28,458																															
支払リース料	35,646千円																																								
減価償却費相当額	35,646																																								
支払リース料	28,458千円																																								
減価償却費相当額	28,458																																								
	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により 算定しております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																							

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)

- 1 . 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	325,819	1,193,028	867,209
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	325,819	1,193,028	867,209
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		325,819	1,193,028	867,209

(注) 当連結会計年度においては、有価証券 (その他有価証券で時価のある株式) について減損処理を行っておりません。

4 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引債	28,991
(2) その他有価証券	
MMF	211,179
非上場株式	15,600

5 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債券			
割引債	28,991	-	-
計	28,991千円	-	-

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	328,426	1,690,923	1,362,496
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	328,426	1,690,923	1,362,496
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		328,426	1,690,923	1,362,496

（注）当連結会計年度においては、有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について減損処理を行っておりません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引債	28,991
(2) その他有価証券	
MMF	211,261
非上場株式	15,600

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債券			
割引債	28,991	-	-
計	28,991千円	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、提出会社は平成4年4月1日から全面的に適格退職年金制度に移行しております。また、退職給付会計の導入初年度(平成12年度)に退職給付信託を設定しております。連結子会社はいずれも中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(提出会社)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	3,136,574千円	2,976,343千円
ロ. 年金資産	1,599,482	1,955,587
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,537,091	1,020,755
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	447,008	402,307
ホ. 未認識数理計算上の差異	453,920	78,353
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	636,161	696,801
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	636,161	696,801

3. 退職給付費用に関する事項

(提出会社)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用	119,215千円	118,447千円
ロ. 利息費用	62,446	62,731
ハ. 期待運用収益	28,131	29,607
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	44,700	44,700
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	55,722	52,677
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	253,955	248,948

(連結子会社)

中小企業退職金共済掛金拠出額 5,414千円 5,257千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(提出会社)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	12年	12年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	257,009	281,507
退職給付信託	68,158	68,158
役員退職給与引当金	34,999	36,030
賞与引当金損金算入限度超過額	141,029	158,969
貸倒引当金繰入限度超過額	16,517	10,051
連結会社間内部取引消去	74,660	74,660
未払事業税	24,273	27,873
技術研究費否認	19,907	24,108
その他	41,609	102,266
繰延税金資産小計	678,165	783,626
評価性引当額	16,772	16,735
繰延税金資産合計	661,393	766,890
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	350,351	549,880
土地圧縮積立金	22,947	22,947
建物圧縮積立金	13,597	12,828
特別償却準備金	663	382
繰延税金負債合計	387,559	586,038
繰延税金資産の純額	273,833	180,852

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	鍛工品 (千円)	一般機械 (千円)	金型 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,801,154	5,604,030	2,301,626	98,502	16,805,314	-	16,805,314
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	43,181	-	170,442	213,624	(213,624)	-
計	8,801,154	5,647,212	2,301,626	268,945	17,018,939	(213,624)	16,805,314
営業費用	8,061,977	5,479,270	2,127,148	257,309	15,925,705	(133,610)	15,792,094
営業利益	739,177	167,942	174,477	11,636	1,093,234	(80,014)	1,013,219
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	6,754,664	4,508,771	2,835,534	161,273	14,260,243	3,196,898	17,457,141
減価償却費	306,815	48,174	95,234	2,527	452,751	29,515	482,266
資本的支出	397,713	23,680	113,667	5,128	540,189	7,845	548,035

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	鍛工品 (千円)	一般機械 (千円)	金型 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,439,200	5,363,538	2,652,083	99,172	17,553,994	-	17,553,994
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	42,161	-	195,288	237,449	(237,449)	-
計	9,439,200	5,405,699	2,652,083	294,461	17,791,444	(237,449)	17,553,994
営業費用	8,727,677	5,198,406	2,374,700	256,699	16,557,483	(161,210)	16,396,273
営業利益	711,523	207,293	277,382	37,761	1,233,960	(76,239)	1,157,721
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	6,729,665	4,676,482	2,924,995	160,012	14,491,155	3,600,072	18,091,227
減価償却費	357,824	50,422	95,108	2,974	506,329	26,876	533,205
減損損失	-	-	-	-	-	78,489	78,489
資本的支出	497,156	42,202	79,176	490	619,024	7,485	626,510

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法等の類似性を考慮して決定しております。

2 各事業の主な製品

事業の種類	内容
鍛工品	車輛部品（2輪車、4輪車用コネクティングロッド等）
一般機械	たばこ製造用機械・装置（J T工場内製造設備） 産業機械（ラベル印刷機、各種専用機） 工作機械（ブローチ盤、スライシングマシン） その他（機械部品加工他）
金型	金型（ダイカスト金型、ロータリーダイ）
その他	その他（石油類販売他）

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（千円）	72,646	56,464	提出会社及び連結子会社における一般管理部門にかかわる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（千円）	3,196,898	3,600,072	提出会社及び連結子会社における長期投資資金（投資有価証券）、賃貸用不動産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	野崎 國昭	-	-	当社監査役(株式会社北越銀行代表取締役頭取)	(所有) 直接0.0% (被所有) 直接4.9%	-	-	借入取引	150,000	短期借入金	500,000
										1年以内に返済予定の長期借入金	51,400
										長期借入金	50,600

(注) 1 野崎國昭が第三者(株式会社北越銀行)の代表者として行った取引であり、金利等は一般的取引条件によっている。

2 当社の株式会社北越銀行への出資状況は、当社が退職給付信託の信託財産として拠出している同社株式1,070千株(議決権比率0.47%)を除いて表示しておりますが、信託約款の定めにより議決権行使の指図権を留保しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	野崎 國昭	-	-	当社監査役(株式会社北越銀行代表取締役頭取)	(所有) 直接0.0% (被所有) 直接4.9%	-	-	借入取引	-	短期借入金	200,000
										1年以内に返済予定の長期借入金	32,400
										長期借入金	18,200

(注) 1 野崎國昭が第三者(株式会社北越銀行)の代表者として行った取引であり、金利等は一般的取引条件によっている。

2 当社の株式会社北越銀行への出資状況は、当社が退職給付信託の信託財産として拠出している同社株式1,070千株(議決権比率0.43%)を除いて表示しておりますが、信託約款の定めにより議決権行使の指図権を留保しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	587.58円	1株当たり純資産額	648.54円
1株当たり当期純利益金額	39.55円	1株当たり当期純利益金額	44.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	594,180	668,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	594,180	668,366
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,022	15,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社三條 機械製作所	第1回無担保 社債	平成年月日 15.7.28	100,000	100,000 (100,000)	0.6	なし	平成年月日 18.7.28 (期日一括)
計	-	-	100,000	100,000 (100,000)	-	-	-

- (注) 1. 銀行保証付私募債であります。
2. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,309,000	1,100,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	571,640	272,310	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	463,430	191,120	2.0	平成20年~21年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,344,070	1,563,430	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	107,920	57,600	25,600	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,355,240		1,732,996	
2. 受取手形		962,843		911,831	
3. 売掛金	3	4,532,061		4,997,102	
4. 短期未収入金		207,936		243,261	
5. 有価証券		240,170		240,252	
6. 製品		125,121		189,310	
7. 原材料		170,647		202,316	
8. 仕掛品		1,379,163		1,581,022	
9. 貯蔵品		109,163		120,463	
10. 前払費用		12,059		10,682	
11. 繰延税金資産		169,270		209,058	
12. その他		6,031		6,480	
貸倒引当金		7,412		7,996	
流動資産合計		10,262,295	60.1	10,436,780	59.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	2,849,210		2,852,339	
減価償却累計額		1,924,858	924,351	1,990,478	861,860
(2) 構築物	1	350,129		350,263	
減価償却累計額		297,776	52,352	303,576	46,687
(3) 機械及び装置	1	7,914,897		8,221,386	
減価償却累計額		6,645,518	1,269,379	6,857,422	1,363,964
(4) 車輛運搬具	1	106,851		106,442	
減価償却累計額		88,570	18,280	91,996	14,446
(5) 工具器具備品	1	1,261,582		1,326,923	
減価償却累計額		1,048,762	212,819	1,080,271	246,652
(6) 土地	1		1,212,409		1,135,061
(7) 建設仮勘定			63,552		49,836
有形固定資産合計		3,753,146	22.0	3,718,508	21.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権			4,210		3,068
(2) ソフトウェア			23,835		27,275
無形固定資産合計			28,046	0.2	30,344
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,208,569		1,706,446
(2) 関係会社株式			64,070		64,070
(3) 出資金			598		598
(4) 関係会社出資金			324,630		324,630
(5) 従業員長期貸付金			355		105
(6) 関係会社長期貸付金			90,200		64,200
(7) 賃貸用不動産	1	1,846,423		1,853,883	
減価償却累計額		537,886	1,308,536	560,110	1,293,773
(8) 長期前払費用			-		805
(9) 繰延税金資産			13,538		-
(10) その他			54,079		38,092
貸倒引当金			39,997		24,963
投資その他の資産合計			3,024,580	17.7	3,467,758
固定資産合計			6,805,773	39.9	7,216,611
資産合計			17,068,069	100.0	17,653,392

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		2,378,582		2,448,598	
2. 買掛金		1,520,992		1,737,803	
3. 短期借入金	1	1,309,000		1,100,000	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金	1	564,960		272,310	
5. 1年以内に償還予定の 社債		-		100,000	
6. 未払金		2,863		3,502	
7. 未払費用		235,841		218,702	
8. 未払法人税等		270,932		357,007	
9. 未払消費税等		71,815		32,973	
10. 前受金		28,570		3,007	
11. 預り金		13,590		14,117	
12. 前受収益		18,612		14,107	
13. 賞与引当金		330,000		370,000	
14. 受注損失引当金		-		47,800	
15. 設備関係支払手形		81,378		125,911	
16. 設備関係未払金		72,932		12,549	
流動負債合計		6,900,072	40.4	6,858,392	38.9
固定負債					
1. 社債		100,000		-	
2. 長期借入金	1	463,430		191,120	
3. 退職給付引当金		636,161		696,801	
4. 役員退職給与引当金		86,633		89,185	
5. 受入保証金		130,489		140,909	
6. 繰延税金負債		-		120,306	
固定負債合計		1,416,714	8.3	1,238,323	7.0
負債合計		8,316,787	48.7	8,096,715	45.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	4		1,525,309	8.9		1,525,309	8.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,149,173			1,149,173		
資本剰余金合計			1,149,173	6.7		1,149,173	6.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		241,292			241,292		
2. 任意積立金							
(1) 土地圧縮積立金		33,852			33,852		
(2) 固定資産圧縮積立金		21,277			20,058		
(3) 特別償却準備金		1,395			979		
(4) 別途積立金		4,170,000			4,670,000		
3. 当期末処分利益		1,099,295			1,118,024		
利益剰余金合計			5,567,114	32.7		6,084,208	34.5
その他有価証券評価差額 金			516,851	3.0		812,590	4.6
自己株式	4		7,165	0.0		14,604	0.1
資本合計			8,751,282	51.3		9,556,676	54.1
負債資本合計			17,068,069	100.0		17,653,392	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			16,319,085	100.0		17,110,017	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		275,797			125,121		
2. 当期製品製造原価		13,839,948			14,713,091		
合計		14,115,746			14,838,212		
3. 期末製品たな卸高		125,121	13,990,624	85.7	189,310	14,648,901	85.6
売上総利益			2,328,460	14.3		2,461,115	14.4
販売費及び一般管理費	1		1,401,395	8.6		1,404,397	8.2
営業利益			927,064	5.7		1,056,717	6.2
営業外収益							
1. 受取利息		3,145			2,820		
2. 受取配当金		12,347			17,931		
3. 不動産賃貸料		230,626			232,180		
4. 作業屑処分益		8,356			10,119		
5. その他の営業外収益		21,687	276,161	1.7	16,860	279,911	1.6
営業外費用							
1. 支払利息		35,603			23,660		
2. たな卸資産除却損		458			19,436		
3. 賃貸用不動産管理費		87,783			90,065		
4. 賃貸用不動産減価償却費		22,301			20,513		
5. その他の営業外費用		3,261	149,407	0.9	9,688	163,364	0.9
経常利益			1,053,818	6.5		1,173,264	6.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	51	51	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	19,981			10,424		
2. 災害義捐金		10,000			-		
3. 社葬費用		19,670			-		
4. 役員退職給与引当金繰入額		36,736			-		
5. 減損損失	3	-			78,489		
6. その他の特別損失		12,200	98,588	0.6	-	88,914	0.6
税引前当期純利益			955,229	5.9		1,084,401	6.3

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		445,897		567,720		
法人税等調整額		48,835	397,062	105,474	462,246	2.7
当期純利益			558,167		622,154	3.6
前期繰越利益			571,177		540,878	
中間配当金			30,049		45,009	
当期末処分利益			1,099,295		1,118,024	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,895,076	27.3	4,364,348	28.3
労務費		3,374,331	23.6	3,492,159	22.6
経費					
減価償却費		405,460		450,955	
外注加工費		5,311,292		5,758,437	
その他		1,291,858		1,374,346	
合計		7,008,610	49.1	7,583,739	49.1
当期総製造費用		14,278,019	100.0	15,440,248	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,361,267		1,379,163	
合計		15,639,287		16,819,411	
他勘定振替高		420,175		525,298	
期末仕掛品たな卸高		1,379,163		1,581,022	
当期製品製造原価		13,839,948		14,713,091	

(注) 1. 期首期末の仕掛品たな卸高には半製品が含まれております。

2. 他勘定振替高は下記のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
固定資産	204,290千円	262,030千円
技術研究費	33,952	27,813
その他	181,932	235,453

3. 当社は個別原価計算制度を採用しております(但し鍛工品についてはロット別個別原価計算制度)。

なお、原価計算は実際原価によっていますが、一部については標準原価を用い、原価差額は期末において、売上原価、製品及び仕掛品ほかに調整配賦計算を行っております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会年月日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,099,295		1,118,024
任意積立金取崩高					
固定資産圧縮積立金取崩額		1,218		1,133	
特別償却準備金取崩額		415	1,634	415	1,549
合計			1,100,930		1,119,574
利益処分額					
1. 配当金		60,051		59,971	
2. 任意積立金					
別途積立金		500,000	560,051	500,000	559,971
次期繰越利益			540,878		559,602

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの……移動平均法による原価法	満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 製品・仕掛品 個別法による原価法	原材料・貯蔵品 同左 製品・仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産・賃貸用不動産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（建物附属設備を除く）、構築物 7～50年 機械装置 10～14年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	有形固定資産・賃貸用不動産 同左 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えて支給予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の受注契約のうち、合理的に見積もることのできる損失見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を基礎とする現価方式(期末要支給額の70%)によって計上しておりましたが、当会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職給与引当金に計上する方法に変更いたしました。この変更は、内規に基づく期末要支給額を計上することが一般的な会計慣行として定着していることと、また、支出年度における費用負担額の変動を回避し期間損益の一層の適正化を図ることを目的に行ったものであります。この変更により、当会計期間発生額22,759千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額36,736千円は当会計期間に全額償却することとし、特別損失に計上いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は7,766千円減少し、税引前当期純利益は25,989千円少なく計上されております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は78,489千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示</p> <p>...実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会)に基づき、当会計期間より法人事業税の付加価値割及び資本割額を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22,394千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>受注損失引当金</p> <p>...当事業年度において将来の損失が確実に見込まれる受注契約が発生したため、当事業年度において合理的に見積もることのできる損失見込額を計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益ならびに税引前当期純利益は47,800千円それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																												
1. このうち、担保に供した固定資産	<p>(1) 工場財団が設定されているもの</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>896,513千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>46,081</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,262,473</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>17,231</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>212,327</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>683,237</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,117,864</td> </tr> </table> <p>上記は、次の担保に供しておりません。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>273,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>438,560</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>700,000</td> </tr> </table> <p>(2) その他のもの</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>90,256千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>624,012</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>714,268</td> </tr> </table> <p>上記は、次の担保に供しておりません。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>173,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>70,400</td> </tr> </table>	建物	896,513千円	構築物	46,081	機械及び装置	1,262,473	車輛運搬具	17,231	工具器具備品	212,327	土地	683,237	計	3,117,864	長期借入金	273,130千円	1年以内に返済予定の長期借入金	438,560	短期借入金	700,000	土地	90,256千円	賃貸用不動産	624,012	計	714,268	長期借入金	173,600千円	1年以内に返済予定の長期借入金	70,400	<p>(1) 工場財団が設定されているもの</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>833,317千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>41,313</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,358,158</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>13,663</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>246,203</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>683,237</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,175,894</td> </tr> </table> <p>上記は、次の担保に供しておりません。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>63,720千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>209,410</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>585,000</td> </tr> </table> <p>(2) その他のもの</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>90,256千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>622,981</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>713,238</td> </tr> </table> <p>上記は、次の担保に供しておりません。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>127,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>46,200</td> </tr> </table>	建物	833,317千円	構築物	41,313	機械及び装置	1,358,158	車輛運搬具	13,663	工具器具備品	246,203	土地	683,237	計	3,175,894	長期借入金	63,720千円	1年以内に返済予定の長期借入金	209,410	短期借入金	585,000	土地	90,256千円	賃貸用不動産	622,981	計	713,238	長期借入金	127,400千円	1年以内に返済予定の長期借入金	46,200
建物	896,513千円																																																													
構築物	46,081																																																													
機械及び装置	1,262,473																																																													
車輛運搬具	17,231																																																													
工具器具備品	212,327																																																													
土地	683,237																																																													
計	3,117,864																																																													
長期借入金	273,130千円																																																													
1年以内に返済予定の長期借入金	438,560																																																													
短期借入金	700,000																																																													
土地	90,256千円																																																													
賃貸用不動産	624,012																																																													
計	714,268																																																													
長期借入金	173,600千円																																																													
1年以内に返済予定の長期借入金	70,400																																																													
建物	833,317千円																																																													
構築物	41,313																																																													
機械及び装置	1,358,158																																																													
車輛運搬具	13,663																																																													
工具器具備品	246,203																																																													
土地	683,237																																																													
計	3,175,894																																																													
長期借入金	63,720千円																																																													
1年以内に返済予定の長期借入金	209,410																																																													
短期借入金	585,000																																																													
土地	90,256千円																																																													
賃貸用不動産	622,981																																																													
計	713,238																																																													
長期借入金	127,400千円																																																													
1年以内に返済予定の長期借入金	46,200																																																													
2. 当座貸越契約及びコミットメント契約		<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,100,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,600,000千円	借入実行残高	1,100,000	差引額	1,500,000																																																						
当座貸越極度額	2,600,000千円																																																													
借入実行残高	1,100,000																																																													
差引額	1,500,000																																																													
3. 関係会社に対する主な資産及び負債	<p>売掛金 93,806千円</p>	<p>売掛金 186,829千円</p>																																																												
4. 株式の状況	<p>授權株式数 普通株式 57,200,000株 発行済株式総数 普通株式 15,058,152株 自己株式の保有 普通株式 45,215株数</p>	<p>授權株式数 普通株式 57,200,000株 発行済株式総数 普通株式 15,058,152株 自己株式の保有 普通株式 65,259株数</p>																																																												
5. 配当制限	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は516,851千円であります。</p>	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は812,590千円であります。</p>																																																												

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1. 販売費及び一般管理費 の主な内訳	<p>販売費に属する費用の割合は約68%であり、一般管理費に属する費用の割合は約32%であります。主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造発送運賃</td><td>406,627千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>12,632</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>82,468</td></tr> <tr><td>給料</td><td>357,867</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>48,749</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>50,253</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>32,307</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>22,759</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,438</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>55,513</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>926</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>33,952</td></tr> </table>	荷造発送運賃	406,627千円	広告宣伝費	12,632	役員報酬	82,468	給料	357,867	賞与引当金繰入額	48,749	従業員賞与	50,253	退職給付費用	32,307	役員退職給与引当金繰入額	22,759	減価償却費	10,438	旅費交通費	55,513	貸倒引当金繰入額	926	技術研究費	33,952	<p>販売費に属する費用の割合は約71%であり、一般管理費に属する費用の割合は約29%であります。主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造発送運賃</td><td>432,253千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>22,340</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>85,977</td></tr> <tr><td>給料</td><td>327,006</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>53,186</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>55,378</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>29,445</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>14,792</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,536</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>57,281</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>550</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>27,813</td></tr> </table>	荷造発送運賃	432,253千円	広告宣伝費	22,340	役員報酬	85,977	給料	327,006	賞与引当金繰入額	53,186	従業員賞与	55,378	退職給付費用	29,445	役員退職給与引当金繰入額	14,792	減価償却費	10,536	旅費交通費	57,281	貸倒引当金繰入額	550	技術研究費	27,813
荷造発送運賃	406,627千円																																																	
広告宣伝費	12,632																																																	
役員報酬	82,468																																																	
給料	357,867																																																	
賞与引当金繰入額	48,749																																																	
従業員賞与	50,253																																																	
退職給付費用	32,307																																																	
役員退職給与引当金繰入額	22,759																																																	
減価償却費	10,438																																																	
旅費交通費	55,513																																																	
貸倒引当金繰入額	926																																																	
技術研究費	33,952																																																	
荷造発送運賃	432,253千円																																																	
広告宣伝費	22,340																																																	
役員報酬	85,977																																																	
給料	327,006																																																	
賞与引当金繰入額	53,186																																																	
従業員賞与	55,378																																																	
退職給付費用	29,445																																																	
役員退職給与引当金繰入額	14,792																																																	
減価償却費	10,536																																																	
旅費交通費	57,281																																																	
貸倒引当金繰入額	550																																																	
技術研究費	27,813																																																	
2. 固定資産除却損について	<table border="0"> <tr><td>建物</td><td>104千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>10,343</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>368</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>9,166</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,981</td></tr> </table>	建物	104千円	機械及び装置	10,343	車輛運搬具	368	工具器具備品	9,166	計	19,981	<table border="0"> <tr><td>建物</td><td>257千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>67</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4,093</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>85</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5,919</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,424</td></tr> </table>	建物	257千円	構築物	67	機械及び装置	4,093	車輛運搬具	85	工具器具備品	5,919	計	10,424																										
建物	104千円																																																	
機械及び装置	10,343																																																	
車輛運搬具	368																																																	
工具器具備品	9,166																																																	
計	19,981																																																	
建物	257千円																																																	
構築物	67																																																	
機械及び装置	4,093																																																	
車輛運搬具	85																																																	
工具器具備品	5,919																																																	
計	10,424																																																	
3. 減損損失		<p>当事業年度において、当社は以下の遊休資産について減損損失78,489千円を計上しました。</p> <table border="0"> <tr><td>(場所)</td><td>(用途)</td><td>(種類)</td></tr> <tr><td>新潟県三条市</td><td>遊休</td><td>土地</td></tr> <tr><td>同上</td><td>遊休</td><td>無形固定資産</td></tr> </table> <p>資産のグルーピングについては、当社は独立したキャッシュ・フローを生み出す管理単位である事業本部組織を基本としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別資産ごとに減損の判定を行っております。当事業年度においては、事業の用に供していない遊休資産である土地において、予想し得ない継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額77,348千円を減損損失として特別損失に計上しました。また、休止中の電話回線に該当する電話加入権につきましても1,141千円を特別損失として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等を基準に評価しております。</p>	(場所)	(用途)	(種類)	新潟県三条市	遊休	土地	同上	遊休	無形固定資産																																							
(場所)	(用途)	(種類)																																																
新潟県三条市	遊休	土地																																																
同上	遊休	無形固定資産																																																

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 33,952千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 27,813千円

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及 び備品</td> <td>112,062</td> <td>51,613</td> <td>60,448</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,762</td> <td>13,238</td> <td>6,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,824</td> <td>64,852</td> <td>66,971</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,909千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,062</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,971</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子 込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,963千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,963</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及 び備品	112,062	51,613	60,448	その他	19,762	13,238	6,523	合計	131,824	64,852	66,971	1年以内	22,909千円	1年超	44,062	計	66,971	支払リース料	31,963千円	減価償却費相当額	31,963	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及 び備品</td> <td>108,630</td> <td>57,062</td> <td>51,567</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,346</td> <td>4,689</td> <td>3,657</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,976</td> <td>61,752</td> <td>55,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,719</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,224</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,168千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,168</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及 び備品	108,630	57,062	51,567	その他	8,346	4,689	3,657	合計	116,976	61,752	55,224	1年以内	22,504千円	1年超	32,719	計	55,224	支払リース料	25,168千円	減価償却費相当額	25,168
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																			
工具器具及 び備品	112,062	51,613	60,448																																																			
その他	19,762	13,238	6,523																																																			
合計	131,824	64,852	66,971																																																			
1年以内	22,909千円																																																					
1年超	44,062																																																					
計	66,971																																																					
支払リース料	31,963千円																																																					
減価償却費相当額	31,963																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																			
工具器具及 び備品	108,630	57,062	51,567																																																			
その他	8,346	4,689	3,657																																																			
合計	116,976	61,752	55,224																																																			
1年以内	22,504千円																																																					
1年超	32,719																																																					
計	55,224																																																					
支払リース料	25,168千円																																																					
減価償却費相当額	25,168																																																					

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	257,009	281,507
退職給付信託	68,158	68,158
役員退職給与引当金	34,999	36,030
賞与引当金損金算入限度超過額	133,320	149,480
技術研究費否認	19,907	24,108
未払事業税	22,314	25,996
その他	51,274	106,242
繰延税金資産小計	586,984	691,525
評価性引当額	16,618	16,735
繰延税金資産合計	570,365	674,789
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	350,348	549,880
土地圧縮積立金	22,947	22,947
建物圧縮積立金	13,597	12,828
特別償却準備金	663	382
繰延税金負債合計	387,557	586,038
繰延税金資産の純額	182,808	88,751

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	582.92円	1株当たり純資産額	637.41円
1株当たり当期純利益	37.16円	1株当たり当期純利益	41.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	558,167	622,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	558,167	622,154
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,022	15,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	150,000	1,093,500
		(株)横浜銀行	237,557	229,004
		みずほ信託銀行(株)	305,162	116,266
		日本たばこ産業(株)	250	103,500
		富士重工業(株)	58,886	40,749
		田中精密工業(株)	5,000	20,000
		有機合成薬品工業(株)	34,980	16,090
		(株)日立製作所	17,959	14,959
		丸福証券(株)	10,000	14,000
		川崎重工業(株)	30,000	12,390
		(株)北越銀行	32,922	12,082
		スズキ(株)	3,500	9,467
		その他(6銘柄)	30,350	24,435
		小計	916,566	1,706,446
計	916,566	1,706,446		

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	割引金融債(ワリショー)	26,000	25,991
		割引金融債(ワリノー)	3,000	2,999
		小計	29,000	28,991
計	29,000	28,991		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	マネー・マネジメント・ファンド(1銘柄)	211,261	211,261
		小計	211,261	211,261
計		211,261	211,261	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,849,210	3,940	810	2,852,339	1,990,478	66,173	861,860
構築物	350,129	534	400	350,263	303,576	6,131	46,687
機械及び装置	7,914,897	338,731	32,243	8,221,386	6,857,422	240,428	1,363,964
車輛運搬具	106,851	1,301	1,710	106,442	91,996	5,051	14,446
工具器具備品	1,261,582	251,669	186,328	1,326,923	1,080,271	135,003	246,652
土地	1,212,409	-	77,348 (77,348)	1,135,061	-	-	1,135,061
建設仮勘定	63,552	483,027	496,743	49,836	-	-	49,836
有形固定資産計	13,758,633	1,079,205	795,584 (77,348)	14,042,253	10,323,744	452,788	3,718,508
無形固定資産							
電話加入権	4,210	-	1,141 (1,141)	3,068	-	-	3,068
ソフトウェア	25,493	10,238	-	35,731	8,456	6,799	27,275
無形固定資産計	29,703	10,238	1,141 (1,141)	38,800	8,456	6,799	30,344
長期前払費用	-	1,000	-	1,000	194	194	805
賃貸用不動産	1,846,423	7,460	-	1,853,883	560,110	22,223	1,293,773

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

増加額 (単位: 千円)		減少額 (単位: 千円)	
機械及び装置		機械及び装置	
鍛造本部	229,186	ダイ・システム本部	18,500
ダイ・システム本部	73,955	鍛造本部	9,267
機械本部	35,590	機械本部	4,105
		システムプラント本部	370
工具器具備品		工具器具備品	
鍛造本部	246,159	鍛造本部	179,436
ダイ・システム本部	4,255	機械本部	6,471
機械本部	1,254	システムプラント本部	419
建設仮勘定			
機械装置	342,600		
鍛造用金型	130,258		

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,525,309	-	-	1,525,309
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(15,058,152)	(-)	(-)	(15,058,152)
	普通株式（千円）	1,525,309	-	-	1,525,309
	計（株）	(15,058,152)	(-)	(-)	(15,058,152)
	計（千円）	1,525,309	-	-	1,525,309
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	1,149,173	-	-	1,149,173
	計（千円）	1,149,173	-	-	1,149,173
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	241,292	-	-	241,292
	（任意積立金）				
	土地圧縮積立金（千円）	33,852	-	-	33,852
	固定資産圧縮積立金（注）2（千円）	21,277	-	1,218	20,058
	特別償却準備金（注）2（千円）	1,395	-	415	979
	別途積立金（注）2（千円）	4,170,000	500,000	-	4,670,000
計（千円）	4,467,818	500,000	1,634	4,966,183	

（注）1．当期末における自己株式は65,259株であります。

2．当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	47,410	550	14,948	51	32,960
受注損失引当金	-	47,800	-	-	47,800
賞与引当金	330,000	370,000	330,000	-	370,000
役員退職給与引当金	86,633	14,792	12,240	-	89,185

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,975
銀行預金	
当座預金	1,089,536
普通預金	498,334
定期預金	135,950
定期積金	2,200
小計	1,726,020
合計	1,732,996

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
田中精密工業(株)	250,180
(株)キトー	76,746
梅田真空包装(株)	68,351
山下機械(株)	51,032
(株)フジミ	42,185
その他	423,335
合計	911,831

期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	割引手形(千円)	計(千円)
平成18年4月限りのもの	165,876	-	165,876
5月 "	287,932	-	287,932
6月 "	251,266	-	251,266
7月 "	190,022	-	190,022
8月 "	16,732	-	16,732
9月以降のもの	-	-	-
合計	911,831	-	911,831

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
川崎重工業(株)	658,009
スズキ(株)	564,056
本田技研工業(株)	534,290
日本フィルター工業(株)	274,811
サンデン(株)	207,083
その他	2,758,851
合計	4,997,102

滞留及び回収状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	平均滞留期間 （日）
4,532,061	17,954,820	17,489,779	4,997,102	77.8	96.8

（注） 消費税等を含めて記載しております。

回収率、平均滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

$$\text{回収率（％）} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間（日）} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$$

たな卸資産
製品

品目	金額（千円）
鍛工品	134,141
産業機械	53,661
原価差額	1,507
合計	189,310

原材料

品目	金額（千円）
鋼材	197,037
購入部品	4,207
鋳物	1,071
合計	202,316

仕掛品

品目	金額（千円）
たばこ製造用機械	29,395
たばこ製造用装置	6,410
鍛工品	519,763
産業機械	703,635
工作機械	59,339
金型	238,434
その他	1,519
原価差額	22,524
合計	1,581,022

貯蔵品

区分	金額（千円）
工具他	120,463
合計	120,463

賃貸用不動産

所在地	構造等	面積	取得年月	帳簿価額	
				科目	金額（千円）
東京都千代田区神田須田町2丁目11番地 注1	鉄筋コンクリート造 地上10階、地下1階	延 3,828 m ²	昭和50年3月	建物	259,054
				構築物	1,868
				機械及び装置	1,589
				備品	574
				土地	192,937
				借地権	9,106
				計	465,130
新潟県三条市西四日町1丁目 注2	簡易舗装 消雪設備	2,070 m ²	昭和58年12月	構築物	480
				土地	191
				計	672
新潟県三条市西四日町1丁目 注3	鉄筋コンクリート造 地上3階	延 931 m ²	昭和45年8月	建物	29,965
				構築物	12
				備品	119
				土地	412
				計	30,509

所在地	構造等	面積	取得年月	帳簿価額	
				科目	金額 (千円)
東京都中央区京橋2丁目 注4	鉄骨鉄筋コンクリート造 1階・8階・9階部分 地下1階部分	延 413 m ²	平成14年9月	建物	52,596
				土地	570,970
				計	623,566
東京都文京区湯島1丁目 注5	鉄骨鉄筋コンクリート造 5階部分	56 m ²	平成14年9月	建物	6,136
				土地	18,410
				計	24,546
東京都港区南青山7丁目 注6	鉄筋コンクリート造 1階・2階部分	延 109 m ²	平成14年9月	建物	6,666
				土地	51,440
				計	58,106
東京都板橋区本町 注7	鉄筋コンクリート造 1階部分	59 m ²	平成14年9月	建物	15,364
				土地	10,440
				計	25,804
東京都目黒区目黒本町 2丁目 注8	鉄筋コンクリート造 1階部分	32m ²	平成14年9月	建物	1,889
				土地	12,070
				計	13,959
東京都文京区目白台1丁目 注9	鉄筋コンクリート造 3階部分	43 m ²	平成14年9月	建物	3,106
				土地	17,690
				計	20,796
東京都文京区目白台1丁目 注10	鉄筋コンクリート造 5階部分	20 m ²	平成14年9月	建物	1,192
				土地	7,660
				計	8,852
東京都台東区上野桜木 1丁目 注11	鉄筋コンクリート造 4階部分	39 m ²	平成14年9月	建物	7,258
				土地	14,570
				計	21,828
合計					1,293,773

(注) 1. 賃貸用ビル[協友ビル](同ビルのうち、1フロア だけ当社東京支店が使用している。)

2. 貸駐車場

3. 賃貸用マンション[コーポ嵐南](昭和63年3月社員寮を改装使用)

4. 賃貸用ビル[京橋NSビル](区分所有)

5. 賃貸用マンション[サンラインお茶の水ハイツ](区分所有)

6. 賃貸用マンション[サンライン南青山ハイツ](区分所有)

7. 賃貸用マンション[サンライン板橋本町](区分所有)

8. 賃貸用マンション[ニューウエルハイツ学芸大](区分所有)

9. 賃貸用マンション[メゾンドウ目白台](区分所有)

10. 賃貸用マンション[目白台ハイツ](区分所有)

11. 賃貸用マンション[サンライン上野桜木](区分所有)

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌエスシー	474,107
(株)松縄文五郎商店	173,788
(株)佐藤商店	91,159
(株)松田鍛工所	86,676
(株)中沢金型鍛工所	76,350
その他	1,546,514
計	2,448,598
設備関係	125,911
合計	2,574,510

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月限りのもの	604,640
5月 "	632,261
6月 "	547,761
7月 "	564,055
8月 "	225,791
合計	2,574,510

買掛金

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	346,228
(株)エヌエスシー	170,284
スズキ(株)	79,755
(株)松田鍛工所	79,382
(株)中沢金型鍛工所	66,232
その他	995,919
合計	1,737,803

短期借入金

相手先	金額(千円)	用途	担保
(株)北越銀行	200,000	運転資金	工場財団
農林中央金庫	200,000	"	"
商工組合中央金庫	200,000	"	工場財団・無担保
(株)みずほ銀行	200,000	"	無担保
(株)三井住友銀行	200,000	"	"
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000	"	"
小計	1,100,000	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	272,310	-	-
合計	1,372,310	-	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 1枚につき印紙税相当額 1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1件につき 500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項は有りません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第84期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年6月3日 関東財務局長に提出

事業年度（第82期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年12月19日 関東財務局長に提出

事業年度（第83期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社三條機械製作所

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 晃一

当監査法人は、証券取引法 第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三條機械製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三條機械製作所及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、役員退職給与引当金の計上方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社三條機械製作所

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆輔

当監査法人は、証券取引法 第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三條機械製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三條機械製作所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

株式会社三條機械製作所

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 晃一

当監査法人は、証券取引法 第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三條機械製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三條機械製作所の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、役員退職給与引当金の計上方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社三條機械製作所

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆輔

当監査法人は、証券取引法 第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三條機械製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三條機械製作所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。